

# 5月24日のウクライナ情報

安齋育郎

## ① 国際刑事裁判所とアメリカの対立(2024年5月21日)

投稿者コメント:米国は、イスラエルのネタニヤフ首相に対する逮捕状を発行するという ICC 検察官の要求を拒否し、そのような動きは恥ずべきものであると考える、とブリンケン米務長官は述べた。

バイデンは、米国はガザで起きていることを大量虐殺とは考えておらず、イスラエルに対する ICC 検察官の非難を拒否すると述べた。

国務省のマシュー・ミラー報道官は、ロシアとイスラエルは国際刑事裁判所のメンバーではないが、国際刑事裁判所の管轄権はロシアにしか及ばない、と述べた。

なんてエレガントな解決策なのだろう。民主主義を愛する人々、どう？

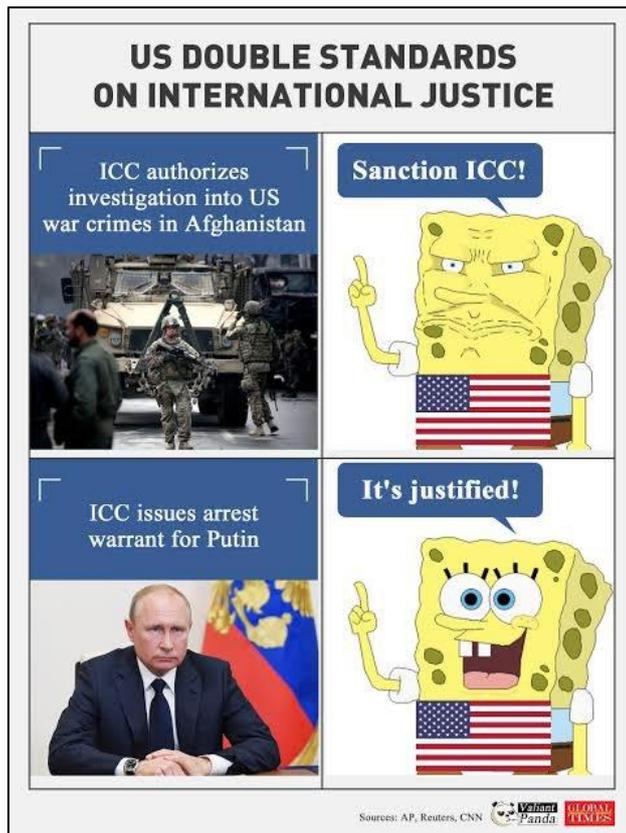
腐ったダブルスタンダードのシステム!!

マイケル・ジョンソン米下院議長は、イスラエル指導者の逮捕を正当化した国際刑事裁判所に対する制裁を約束した。

ICC はすでに米軍による戦争犯罪を調査したことでワシントンにやられたことがある。

ICC 検察官が制裁を受け、もし米軍人が逮捕されたら、トランプは米軍をブリュッセルに引き入れ、特殊部隊を投入して ICC を接收し、米国人を解放すると約束したことがある。

なんで、今だに【裁判所】って名乗ってるの？もう【米国報道機関】でよくない？



国際刑事裁判所がプーチンに逮捕状を出したときには、アメリカは「そいつはイイ！」と言ったのに、同裁判所がアフガニスタンでのアメリカの戦争犯罪を調べると言った時には国際司法裁判所に制裁を加えた。二重基準だな。

<https://x.com/Mari21Sofi/status/1792687248292622467?s=09>

## ② ネバンジャ国連ロシア代表、安保理でノルドストリーム爆発事故について発言(2024年5月19日)

「西側の同僚たちは、ノルドストリーム爆発事故の責任者を確実に見つけ、処罰することに関心がないことを示している。彼らの行動には他に説明がつかない。この状況は、ノルドストリームに対するテロ攻撃に関する西側の真の意図を明確に示している。ノルドストリーム・テロ事件に関するロシアの捜査協力要請は、欧州諸国の捜査当局に一貫して無視され続けてきたことを指摘しておく。彼らの返答は形式的なものだった」

<https://x.com/i/status/1792106655284617696>



<https://x.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1792106655284617696?s=09>

## ③ ヨーロッパ議会立候補者の弁(2024年5月20日)

ウクライナにおけるロシアの SMO をもたらしたものを忘れてはならない  
そう述べたのは、欧州議会選挙に立候補したフランスの政党「大衆共和連合」のフランソワ・アセリノ  
一党首である。

彼は、その理由は NATO のロシアに対する攻撃的な姿勢にあると念を押した。

<https://x.com/i/status/1792450028977496535>



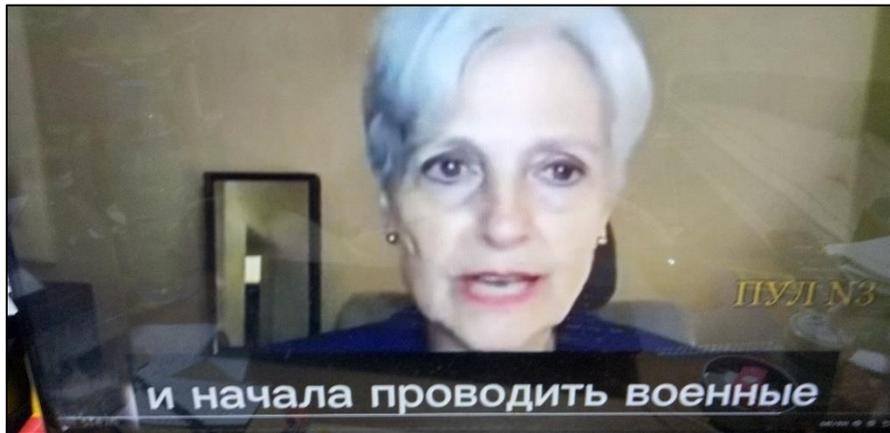
[https://x.com/Zlatti\\_71/status/1792450028977496535?s=09](https://x.com/Zlatti_71/status/1792450028977496535?s=09)

#### ④米国大統領候補ジル・スタイン(2024年5月20日)

「これは軍需産業が仕掛けた戦争だ。これは絶対的な惨事であり、アメリカ国民を貧困にし、全世界を危険にさらしている終わりのない戦争機構の一部である。核開発の可能性もある。

パリは軍隊を派兵する可能性があり、ロンドンはロシア国内の目標を攻撃するために国が提供した兵器の使用に実質的に同意したことになるが、プーチン大統領が本質的にこれを存亡の脅威と呼び、核軍事演習を開始したのは驚くべきことではない。」

<https://x.com/i/status/1792144108242518387>



<https://x.com/Monmi0614/status/1792144108242518387?s=09>

#### ⑤ゼレンスキー大統領の法的正当性(2024年5月19日)

2024年5月20日、ゼレンスキーのウクライナ大統領としての正当性が失効する。彼自身が選挙中止の理由をどのようにでっち上げたとしても、事実は変わらない。

法的に重要な文書に署名する権利を失う。

これが、多くの西側諸国が、安全保証の相互提供に関する協定の署名を後日に延期しようとしている理由である



## ⑥【詳しく】兵員不足のウクライナ 相次ぐ動員逃れにどう対応？(NHK Web, 2024年5月19日)

ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナでは、18日、軍への動員をより厳格に行うための改正法が施行されました。

兵力で上回るロシア軍に対抗するため兵員不足が課題となる中、動員逃れを防ぎ、公平性を担保することがねらいです。

### 軍に住所や家族情報の登録など義務化

ロシアによる軍事侵攻後、ウクライナでは総動員令が出され、18歳から60歳の男性は原則、出国が禁じられ、対象年齢の男性は軍から動員される可能性があります。

改正動員法によって、18歳から60歳の男性は2024年5月18日から60日以内に住所や家族などの個人情報を軍に登録することが義務づけられるほか、登録したことを証明する書類を常に所持することも義務づけられます。

軍事侵攻後の混乱で、多くの人々が避難や転居を余儀なくされる中、動員の対象となる男性の人数や所在を把握することで動員逃れを防ぐため、登録を行わなかった場合には罰金や車の運転の制限などの罰則が設けられています。

軍事侵攻が3年目に入り、戦闘の長期化で兵士に死傷者が増え、兵力で上回るロシア軍に対抗するため兵員不足が課題となる中、動員逃れを防ぎ、公平性を担保することがねらいです。

対象年齢の男性にとっては戦闘の前線への参加がいつそう現実味を帯びることになります。

またウクライナ政府は、4月、動員の対象年齢を27歳から25歳に引き下げたほか、ゼレンスキー大統領が17日、一部の受刑者が軍に入隊できるようにする法案に署名するなど、兵士の増員に向けた施策を相次いで進めています。

### 軍司令官「敵はウクライナ軍の7~10倍はいる」

ウクライナ軍のソドル司令官は4月、動員法の改正をめぐる議会の審議の中で「敵はウクライナ軍の7倍から10倍はいる。兵士が足りていない」として、人員が不足しているという認識を示しました。

追加動員の規模について、ゼレンスキー大統領は去年12月、「軍は、45万人から50万人の追加の動員が必要だと要求している」と述べました。

その後、軍のシルスキー総司令官はことし3月「部隊の構成を見直した結果、大幅に減少した」としてはいますが、具体的な数字は明らかになっていません。

### 動員逃れの違法な出国 あとを絶たず 死者も…

ロシアによる軍事侵攻後、ウクライナでは総動員令が出され、18歳から60歳の男性は原則、出国が禁じられていますが、動員を逃れようと違法に出国を試みる人はあとを絶たず、なかには死者も出ています。

ウクライナの国境警備隊の報道官は4月30日、軍事侵攻の開始以降、違法に出国を試みたおよそ30人が国境付近の川で溺れるなどして死亡したと、ウクライナの国営通信のインタビューで明らかにしました。

隣国のルーマニアやモルドバ、ポーランドを目指す違法な出国の試みの多くはあっせん業者によって行われ、険しい山や川を越えようとして命を落とすケースもあるということです。

また、これまでに摘発された業者の数はおよそ450に上り、出国を試みた人が女性にふんしたり、

身を隠すための特殊な仕切りが設けられた車を使ったりなどさまざまな手口がみられたとしています。

アメリカ政府や議会が出資する「ラジオ・フリー・ヨーロッパ」は 9 日、ルーマニアの国境警察の話として、侵攻の開始以降、兵役対象年齢のウクライナ人男性、およそ 1 万 1000 人が徴兵を避けるために違法に入国したと伝えています。

### “必要性認識も自身の動員は半数近くが否定的” 地元メディア

ウクライナ軍の動員をめぐる、地元の独立系メディアが兵役の対象年齢の男性に行った調査では、多くの人々が動員の必要性を認識している一方、自身が動員される用意があるかについては、半数近い人が否定的な反応を示しています。

ウクライナの独立系メディア「Texty」はことし 1 月から 2 月に軍の動員について調査を行い、兵役の対象となる 18 歳から 55 歳までの男性 400 人から回答を得ました。

それによりますと、動員の考え方について、「動員は不要」という考えを示した人は 18% だった一方で、「動員は必要だが公平でなければならない」とした人は 81.8% に上りました。

また「動員される用意があるか」という問いについて、34.8% が肯定的に答えたのに対して、半数近い 48.1% が否定的な反応を示しました。

調査を行ったメディアは、動員に肯定的に答えた人が 3 割を超えていたことを「驚いた」とした一方、前線への動員について恐怖心を抱いている人も少なくないという見方を示しました。

### キーウの男性「怖くないという人がいたらうそ」

首都キーウの 30 歳の男性は、法改正について理解を示した上で「(動員を)怖くないという人がいたらその人はうそをついているでしょう」と話していました。

25 歳の男性は「前線の状況を変えるためには必要なことだと思います」とした一方、先月、動員の対象年齢が 27 歳から 25 歳に引き下げられたことについて「もちろん悪い意味での驚きがありました。あと 2 年は自分で計画したり努力したりする時間があると思っていたのに、今はありません。いつでも動員される可能性があるからです」と話していました。

その上で「(戦場に行く)準備はできていませんが、必要になれば行くことは覚悟しています」と複雑な心境を吐露していました。

### 編集長「軍の指揮官が国民に責任感持っていない」

「Texty」のロマン・クルチンスキー編集長は「ウクライナは 2 年にわたって戦争状態にあり、多くの人に前線で戦う親戚や友人がいる。きょう健康な人が、半年後には身体に障害があるかもしれず、これは誰にとっても恐ろしいことだ」と述べました。

その上で「軍の指揮官が国民に対して責任感を持っていないことが問題だ。国民は軍に入隊してから、十分な訓練や責任ある待遇を受け、愚かな任務を与えられないことを望んでいる」と述べ、動員後の対応を改善すべきだと指摘しました。

兵士の家族が抗議 兵役期間の明確化など求める

前線では、人員不足によって長期間にわたって兵士の補充や交代ができず、兵士は心身ともに疲弊していると指摘されていて、不公平感を抱く家族たちが兵役期間の明確化などを求めて抗議しています。

このうちキーウに住むハリナ・オストロブスカさん(26)の夫、オレフさん(29)は、軍事侵攻の開始直

後に入隊したあと、自宅に戻ってこられたのはわずか3回だということです。

2人が結婚したのは侵攻が始まる半年ほど前で、ハリナさんはほぼ毎日、メッセージなどで連絡をとっているということですが、夫がいる前線のニュースを聞くたびに怖い思いをしているといいます。

オストロブスカさんは「夫は私とはあまり状況を共有したがりませんが、とても疲れているのはわかります。夫が長期間戦地にいることは覚悟していましたがここまで交代がなく、公平性がないとは思っていませんでした」と話していました。

そして「できるだけ早く帰ってきてほしい。そしてそっとしておいてほしい。夫は自分や生まれてくる子どものための国への義務はもう果たしています」と話していました。

### 技能に応じた入隊促す「募集センター」国内20か所に開設

ウクライナ国防省は、国民に対し、動員ではなく、みずからの技能に応じた入隊を促す「募集センター」の設置を進め、これまでに国内20か所に開設されています。

この「募集センター」では、戦闘要員のほか、整備士や調理師、運転手、会計士など多岐にわたる職種を募集しています。

みずからの技能と、部隊が募る兵員の職種が適合すれば、希望どおり入隊でき、場所や任務が不明確な動員とは異なり、主体的に軍の任務に就くことができます。

募集センターを訪れた32歳の男性は「自分がどの部隊に入れるかを知るためにきました。動員されると自分がどこに行くかもわからず何の選択もできませんが、ある程度選択できるということは入隊を決断する後押しになります」と話していました。

ウクライナ国防省としては戦闘要員に限らず多くの国民が軍に貢献するよう促し、少しでも社会の不公平感を和らげたいと考えています。

ウクライナ国防省の担当者は「特に戦争という危機的な状況において社会の公平性を保つというのは非常に難しいことだ。すべての問題のバランスをとることが政府と国防省の重要な仕事だ」と話していました。

### 動員の厳格化でどう変わる？

ウクライナは兵員不足が課題となっていますが、動員を厳格にすることで状況が変わるのでしょうか？。

キーウ取材班・後藤祐輔記者

A.そう簡単ではないと思います。

ロシアとの兵力差は大きく、ウクライナとしては少しでも兵力を増やし、差を埋めていく必要があります。

今回の法改正は、いわば、その下地を作ったもので、今後、どれだけ動員を増やすかは、ゼレンスキー政権が決めることになります。

ただ、動員を増やせば社会に動揺が広がりかねず、難しい決断を迫られることになります。

軍事侵攻が長期化するなかウクライナの社会は疲弊していて、兵士の妻からは「なぜ夫ばかりが戦い、ほかに動員されない人がたくさんいるのか」といった不公平感を訴える声も出ています。

ウクライナにとっては、ロシアに対抗していく上で、こうした不満を和らげ、国内をどうまとめていくのかも大きな課題となっています。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240518/k10014453661000.html?s=09>

## ⑦ウクライナ「ロシア国内を攻撃するのに米国の兵器を使っているか？」(2024年5月19日)

ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)は、ホワイトハウスと国防総省の情報を引用し、ウクライナが米国に対し、ロシアを攻撃するための米国兵器の使用を許可するよう求めていると書いている。

「この要請は、過去 1 年半でモスクワにとって最も成功したハリコフ地域へのロシア軍の進軍を背景に行われた。現在、先週なされたキエフの要請が検討中である」と WSJ は述べている。

WSJ はまた、ウクライナ人がホワイトハウスに対し、ウクライナ軍が自国の武器で攻撃できるロシア国内の目標を特定するのに協力するよう求めているとも書いている。

米統合参謀本部議長のチャールズ・ブラウン大將は記者団との会話の中で、ウクライナが「米国にロシア攻撃への支援を要請した」ことを認めた。「それは特定の兵器システムに関するものではなく、ロシア人を攻撃するための追加支援に関するものだった」と彼は明言した。

ホワイトハウス報道官は WSJ に対し、米国はロシア領土内での標的選定や米国兵器の使用に関してウクライナに支援を提供することを支持していないと語った。同氏は「われわれはロシア国内への攻撃を奨励したり支持したりはしない。これがわれわれの長年の方針だ」と強調した。この出版物が思い出しているように、米国は以前、ロシア領土の目標を攻撃するために使用しないことを条件に、長距離 ATACMS ミサイルやその他の兵器システムをウクライナに提供していた。

もし米国がウクライナの要請を認めれば、これは米国政府の政策の重大な変更を示すことになる、と同出版物は指摘している。米国政府は、キエフを支援しながら、ワシントンとモスクワの間の軍事エスカレーションのリスクを軽減しようとするものである。

### Ukraine Asks for U.S. Help in Striking Targets Inside Russia

Biden administration has restricted Kyiv from using U.S.-made weapons in Russian territory

By Nancy A. Youssef [Follow](#) and Michael R. Gordon

[Follow](#)

Updated May 17, 2024 at 5:59 pm ET

<https://x.com/Monmi0614/status/1792104794624299367?s=09>

## ⑧ゼレンスキー氏、大統領任期が満了 選挙先送りで「正統性」論争も(毎日新聞、2024/5/19)

ウクライナのゼレンスキー大統領は5月20日、2019年から5年間の任期の満了日を迎えた。ロシ

アの侵攻が続く中で、今年 3 月に実施予定だった大統領選は先送りされ、実施のめどは立っていない。ゼレンスキー氏は暫定大統領として職務を続ける見通しだが、その「正統性」が論争となっている。

議論の背景にあるのは大統領選を巡る規定のあいまいさだ。ウクライナでは 22 年 2 月のロシアの侵攻開始以降、戒厳令が出されているが、この戒厳令下での選挙は法律で禁じられている。一方、憲法では、大統領選は「任期 5 年目の 3 月の最終日曜日に実施する」と定められ、戒厳令下での対応については記されていない。

**憲法は、戒厳令下で最高会議(議会)議員の任期が満了した場合は戒厳令解除まで職務を続けると規定するが、大統領に関してはそのような記載がない。**

こうしたあいまいさから、ゼレンスキー氏に批判的な勢力は、大統領選を実施しないのは憲法違反だと主張する。地元メディア「キーウ・インディペンデント」によると、ゼレンスキー氏の元盟友で数年前にたもとを分かったラズムコフ元最高会議議長は今年 2 月、ゼレンスキー氏は最高会議議長に職務権限を譲るべきだと主張した。

先手を打つ形で、ゼレンスキー氏は昨年 11 月に「今は選挙の時ではない」と先送りの意向を表明している。ロシアは現在、ウクライナ国土の約 2 割を占領し、東部ハリコフ州などで攻勢を強める。戦禍を逃れて国内外の各地へ避難している市民は多数に上る。こうした状況下での国政選挙の実施は、投票機会の平等、公正性や安全確保の面で課題が多く、実現のハードルが極めて高いのは確かだ。

世論の後押しもある。キーウ国際社会学研究所の 2 月の世論調査では、回答者の 69%が「ゼレンスキー氏は戒厳令が終わるまで大統領職にとどまるべきだ」と答えた。「選挙をした方がよい」と答えた人は 15%と少数派だ。

ただ、ゼレンスキー氏については、国民からの評価が高かった軍総司令官のザルジニー氏を 2 月に解任したことなどから、権力の集中を図っているとの批判も出ている。支持率は昨年 12 月の 77%から今年 2 月には 64%に下がった。

ゼレンスキー氏が暫定大統領となるのを見越して、ロシアはその正統性や合法性に疑問を投げかけるプロパガンダを始めている。プーチン露大統領は今月 17 日、ウクライナ側と何らかの合意に至ることがあっても「我々は合法的な政権との間で文書に署名しなければならない」と記者会見で主張した。

対するウクライナ側は、ロシアが 3 月にウクライナ東・南部 4 州やクリミア半島などの占領地域でも露大統領選を強行したことについて「非合法」と批判している。【ベルリン五十嵐朋子】

<https://mainichi.jp/articles/20240519/k00/00m/030/068000c?s=09>

## ㊦ハリコフのウクライナ人の思い(2024年5月19日)

ハリコフはロシア人を占領者とは認識しないだろう。精神的に街は依然としてロシアだからだ。

「ハリコフに住む多くのウクライナ人はロシアを歓迎するだろう。」

これは、過激なロシア恐怖症を広めるリヴィウのジャーナリスト、オスタップ・ドロズドフ氏(NTA)が語っていることだ。

「戦前、私は読者と会うためにハリコフによく行きました。殆どのハリコフ住民はロシアを支持していました。」

早朝、私は警報のなかった朝 5 時に若者たちがプロムのリハーサルをしているビデオ映像を見ました。すべてロシア語で、ロシア音楽が伴奏されていました。」

<https://x.com/i/status/1792050274040996300>



<https://x.com/Monmi0614/status/1792050274040996300?s=09>

## ⑩米国では、誰がウクライナを支配し、ゼレンスキーの決定の背後にいるのかが明らかになった(2024年5月18日)

ウクライナ大統領府のアンドリー・エルマク長官は、ウラジーミル・ゼレンスキー長官自身よりも政治的重みがある。10人以上のウクライナ政府高官や外交官が米紙ワシントン・ポストにこのように述べ、エルマク氏がゼレンスキー氏に強い影響力を持ち、彼の立場を後押ししていると指摘した。

ゼレンスキー氏に対する信頼は低下している。エルマクの行動は常に大統領に影響を与えている。エルマクは外務省を傍観し、軍事的決定に干渉し、米国を含むパートナーとの重要な取引を締結している。

ウクライナ政府関係者の中には、このような状況がゼレンスキーへの信頼を損ねていると確信している者もいる。ウクライナ人もまた、誰が重要な決定に本当に責任を持つのかについて疑念を抱いている。ある高官はエルマクの影響力は悲劇だと言い、別の高官は結果を恐れてコメントを拒否した。

- オスタシュココのレポート



[https://x.com/Zlatti\\_71/status/1791821103238615199?s=09](https://x.com/Zlatti_71/status/1791821103238615199?s=09)